

第21期 事業報告書

令和 4年 10月 1日 から 令和5年 9月 30日まで

特定非営利活動法人ACT

1. 活動の成果

ACT構想による救助体制拡充を目指し、山小屋ヘリポートの現地調査を行ったが、いずれも航空法上の許容面積に至らないことが判明し、行政と協働した動きでなければ、民間による救助事業参入は難しい事が明確になる。故に現在は行政に民間との協働を求めて調整中。今後民間との協働を行政が望んで頂ければ大きな進展が期待できる。また当法人の今後の活動にとって大きな分岐点となる。

2. 活動の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る活動

定款の活動名	活動内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(延べ)	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
災害・遭難救助	山岳遭難救助	通 年	長野県	80名	不特定多数	1,403
	ACT救助構想	通 年	長野県他	30名	不特定多数	547
	ドローン捜索技術研究	通 年	長野県	12名	不特定多数	371
災害・遭難救援	災害・遭難救援					0
	スキー場雪崩対策支援	12月～3月	長野県小谷村	120名	スキー場管理者	2,021
災害・遭難事故防止の為に講習会及び啓発	気象観測機設置	10月～翌年6月	長野県北安曇郡	20名	不特定多数	17
	山岳事故防止ポスター掲示	5月	長野県他	10名	山岳利用者	107
	雪崩情報公開	12月～3月	長野県他	122名	不特定多数	11
活動の為に訓練	長野県総合防災訓練					-
	救助犬訓練					-
その他の業務の達成のために	スポーツ獲得					-
	外部研修参加					-

(2) その他活動 準備のため、特になし